

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	フォスター電機株式会社
【英訳名】	Foster Electric Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 博三
【本店の所在の場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 猪熊 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 猪熊 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	38,595	42,327	167,640
経常利益 (百万円)	1,845	1,516	6,327
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,256	967	2,321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,141	290	6,989
純資産額 (百万円)	45,312	48,403	48,604
総資産額 (百万円)	99,954	99,418	98,030
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.84	41.46	99.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	46.98	36.18	86.83
自己資本比率 (%)	42.8	45.5	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,093	2,196	9,469
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,042	1,881	4,249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,237	671	5,388
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,688	6,695	5,836

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における世界経済は、米国では、雇用情勢の改善を背景に景気回復が続く、欧州も全体的に緩やかな回復が続いていますが、新興国の成長鈍化や地政学的リスクへの不安が見られました。わが国経済は、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する電子機器・電子部品業界におきましては、車載関連機器が好調に推移する一方で、スマートフォン関連の受注が伸び悩みました。

このような状況のなか、当第1四半期の連結売上高は、車載用スピーカの出荷が好調に推移したことから、42,327百万円（前年同期比9.7%増）となりました。利益面につきましては、スマートフォン向けヘッドセットの価格低下が続いたこと等により、連結営業利益は1,505百万円（前年同期比26.5%減）、連結経常利益は1,516百万円（前年同期比17.8%減）、連結四半期純利益は967百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

オーディオ用のヘッドホンやスピーカ・スピーカシステムの生産、出荷は、ほぼ計画通りに推移し、薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムの生産、出荷は、一部の顧客シェアが上昇し、増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は6,517百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

[自動車用部品・製品事業]

車載用スピーカ・スピーカシステム等の生産、出荷は、引き続き北米市場向けを中心に堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は14,194百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は、スマートフォン向け需要鈍化の影響を受けました。

その結果、当事業の売上高は20,279百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

[その他事業]

「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は、前期第4四半期に小型音響部品事業を譲り受けたことから大幅に増加し、1,335百万円（前年同期比253.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は主に売上債権等の増加により前連結会計年度末に比べ1,387百万円増加して99,418百万円となりました。負債は主に仕入債務等の増加により前連結会計年度末に比べ1,588百万円増加して51,014百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定（借方残高）の増加等により前連結会計年度末に比べ201百万円減少して48,403百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比0.8ポイント減の45.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより6,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ859百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益等により2,196百万円（前年同四半期は1,093百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、設備投資等により1,881百万円（前年同期比80.5%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、短期借入金の増加等により671百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は705百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,506,015	23,506,015	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 であります。
計	23,506,015	23,506,015	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	23,506	-	3,770	-	3,896

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,319,100	233,191	-
単元未満株式	普通株式 9,915	-	-
発行済株式総数	23,506,015	-	-
総株主の議決権	-	233,191	-

(注)1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじが丘 1丁目1番109号	177,000	-	177,000	0.75
計	-	177,000	-	177,000	0.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,225	9,766
受取手形及び売掛金	28,865	30,374
電子記録債権	1,101	958
製品	16,417	16,548
原材料	7,820	7,757
仕掛品	1,291	1,238
貯蔵品	445	257
短期貸付金	49	4
未収入金	1,695	1,295
繰延税金資産	634	568
その他	2,041	1,916
貸倒引当金	874	849
流動資産合計	67,713	69,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,490	9,232
機械装置及び運搬具（純額）	9,710	9,248
工具、器具及び備品（純額）	3,016	2,934
土地	1,034	1,015
建設仮勘定	828	623
有形固定資産合計	24,079	23,054
無形固定資産		
ソフトウェア	284	318
借地権	846	821
その他	180	127
無形固定資産合計	1,311	1,267
投資その他の資産		
投資有価証券	2,735	3,136
長期貸付金	45	34
長期前払費用	825	689
退職給付に係る資産	645	693
繰延税金資産	314	326
その他	367	388
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	4,925	5,259
固定資産合計	30,316	29,581
資産合計	98,030	99,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,889	13,234
電子記録債務	156	95
短期借入金	14,163	15,400
1年内返済予定の長期借入金	1,310	1,259
未払金	3,175	3,345
未払法人税等	698	313
未払費用	1,562	1,545
繰延税金負債	172	230
賞与引当金	596	590
その他	1,138	772
流動負債合計	34,865	36,788
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	7,080	6,843
繰延税金負債	779	700
退職給付に係る負債	199	230
役員退職慰労引当金	72	68
資産除去債務	222	223
その他	206	159
固定負債合計	14,560	14,226
負債合計	49,425	51,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	35,416	35,917
自己株式	133	133
株主資本合計	45,426	45,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638	568
為替換算調整勘定	581	1,130
退職給付に係る調整累計額	115	80
その他の包括利益累計額合計	58	642
少数株主持分	3,236	3,119
純資産合計	48,604	48,403
負債純資産合計	98,030	99,418

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	38,595	42,327
売上原価	32,793	36,531
売上総利益	5,801	5,796
販売費及び一般管理費	3,752	4,290
営業利益	2,049	1,505
営業外収益		
受取利息	35	34
受取配当金	14	17
雑収入	60	101
営業外収益合計	111	152
営業外費用		
支払利息	74	43
為替差損	192	35
雑損失	48	62
営業外費用合計	315	141
経常利益	1,845	1,516
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	1,845	1,516
法人税、住民税及び事業税	427	354
法人税等調整額	89	131
法人税等合計	516	486
少数株主損益調整前四半期純利益	1,328	1,030
少数株主利益	72	63
四半期純利益	1,256	967

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,328	1,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	69
為替換算調整勘定	1,845	715
退職給付に係る調整額	-	44
その他の包括利益合計	1,813	740
四半期包括利益	3,141	290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,925	382
少数株主に係る四半期包括利益	216	91

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,845	1,516
減価償却費	1,643	1,392
のれん償却額	24	7
前払年金費用の増減額(は増加)	23	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	48
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(は減少)	126	1
受取利息及び受取配当金	50	51
支払利息	74	43
為替差損益(は益)	441	73
売上債権の増減額(は増加)	438	1,633
たな卸資産の増減額(は増加)	3,156	172
仕入債務の増減額(は減少)	360	1,512
未収入金の増減額(は増加)	198	340
未払金の増減額(は減少)	875	216
その他	90	161
小計	653	2,924
利息及び配当金の受取額	50	51
利息の支払額	74	43
法人税等の支払額	416	735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	2,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	509
有形固定資産の取得による支出	746	567
無形固定資産の取得による支出	13	23
定期預金の増減額(は増加)	253	750
短期貸付金の増減額(は増加)	13	46
長期貸付けによる支出	2	2
長期貸付金の回収による収入	3	9
長期前払費用の取得による支出	53	59
その他	10	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,042	1,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,893	1,484
長期借入れによる収入	111	-
長期借入金の返済による支出	351	265
配当金の支払額	349	466
少数株主への配当金の支払額	64	80
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,237	671
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	126
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	670	859
現金及び現金同等物の期首残高	5,359	5,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,688	6,695

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方式を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	6,217百万円	9,766百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,528 "	3,070 "
現金及び現金同等物	4,688百万円	6,695百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	466	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,436	11,526	21,255	377	38,595	-	38,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,436	11,526	21,255	377	38,595	-	38,595
セグメント利益	246	500	1,273	54	2,074	24	2,049

(注)1 セグメントの調整額 24百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,517	14,194	20,279	1,335	42,327	-	42,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,517	14,194	20,279	1,335	42,327	-	42,327
セグメント利益	190	666	568	88	1,513	7	1,505

(注)1 セグメントの調整額 7百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円84銭	41円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,256	967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,256	967
普通株式の期中平均株式数(株)	23,328,999	23,328,887
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円98銭	36円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,405,221	3,406,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

フォスター電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。